

2016
2
NO.375

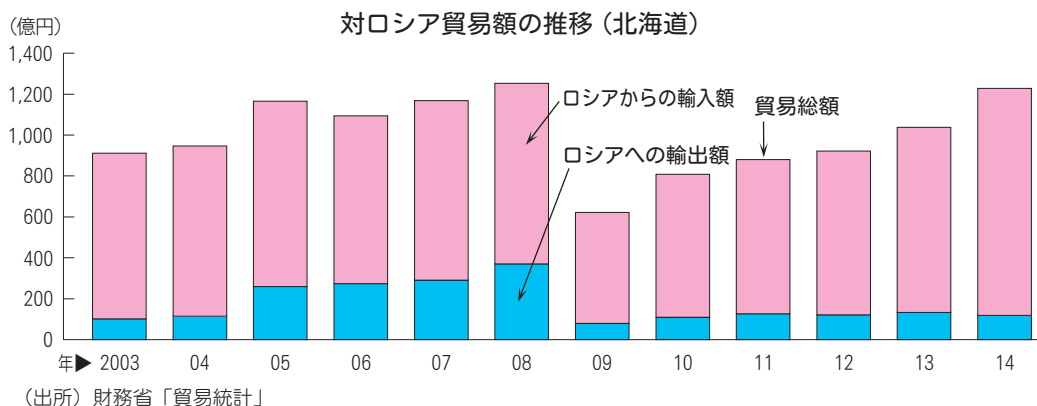
調査ニュース

今月の注目点

～ 道産品の輸出拡大に向けて貢献が期待される “地域商社” ～

昨年10月、主にロシア極東との貿易を手掛ける“地域密着型の総合商社”として、北海道総合商社(株)（本社：札幌市）が設立されました。道内からロシア向けの輸出額は年間120億円程度と伸び悩んでいますが（グラフ参照）、ロシア極東地域では、中間所得層の増加、安全安心な食に対する関心の高さなどを背景に、道産品に対する評価が高まっています。同社は、販路開拓の困難さ、販売代金回収リスクなど、海外ビジネスに伴う様々な課題を解決し、海外向けの販路開拓を目指す道内中小企業を支援することを通して、北海道経済の活性化に貢献することを目指しています。大手総合商社では対応が難しい小回りが利く貿易仲介機能の発揮により、海外需要取り込みに向けた貢献が期待されます。

○北海道銀行は、同社の経営理念に賛同し、出資の協力を行うとともに、昨年12月には同社と業務提携をいたしました。当行は、ロシア極東の2ヵ所（ユジノサハリンスク、ウラジオストク）に駐在員事務所を設置。また、ロシア大手3金融機関（ズベルバンク、VTB銀行、VTB24銀行）と業務協力協定を締結しています。ロシア極東地域において蓄積してきた情報、及びビジネスネットワークを活かすとともに、同社との提携を通して、道内中小企業における海外市場開拓を一層強力にサポートしてまいります。



最近の道内経済動向	2
北海道の未来 シリーズ⑦	3
●道内における「日本版CCRC」構想の展開	
技術フォーカス	6
●独創的な工場設備で食の安全・安心を実現 ～ 竹丸渋谷水産株式会社(白老町) ～	
海外の窓 ～北陸銀行 ロンドン駐在員事務所だより～	8
●富山県ギャリ・ミレーからも出展「日本の実業家たちが愛したフランス印象派絵画展」	



最近の道内経済動向

○道内景気は、公共工事が減少しているものの、個人消費・民間投資の持ち直し、観光入込客の増勢持続などから、緩やかながらもち直し基調を維持している。

○先行きは、引き続き民需主導により、緩やかな持ち直し基調が続くと予想される。

※基調判断は、2016.1.12時点で入手可能な主要経済指標を参考とした（11月実績が中心）。

●個人消費は緩やかに持ち直している

11月の主要6業態別小売店の合計販売額（全店、1,640億円）は、前年比1.5%増と8カ月連続で前年実績を上回った。百貨店（前年比▲3.9%）は、上旬の気温が高めに推移したことにより冬物衣料の販売が低調だったことに加え、下旬の大雪による来店客の減少などから2カ月ぶりに前年割れ。一方、スーパー（同1.1%増）、コンビニエンスストア（同2.1%増）、ドラッグストア（同10.6%増）などは前年を上回った。11月の乗用車新車販売台数（軽含む）は、同▲7.0%と20カ月連続で前年を下回った。

（注）主要6業態とは、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、及びホームセンターを指す。

●住宅建築は持ち直し基調にある、公共工事は減少している、設備投資は持ち直し基調にある

新設住宅着工戸数（11月）は、前年比▲8.9%と2カ月連続で前年実績を下回った。持家（同2.4%増）が堅調である一方、貸家（同▲13.2%）が全体を押し下げた。公共工事請負金額（11月）は、前年比36.8%増（342.8億円）と10カ月ぶりに前年実績を上回った。大型郵便施設の新築工事発注分（129億円）が押し上げ要因となった。設備投資は、15年度下期において前年同期比7.2%増の計画（北海道財務局法人企業景気予測調査・10-12月期）となっており、持ち直し基調を維持している。

●生産は横ばい圏内で推移している

鉱工業生産（11月）は、前月比0.3%上昇と3カ月ぶりに上昇した（水準はほぼ横ばい）。大型受注に伴う海外向け生産の終了により「クラッド鋼板」が減産となった鉄鋼業（同▲3.7%）など7業種が低下した。一方、北米向け「自動車駆動伝導装置」及びタイ向け「エンジン」が増産となった輸送機械工業（同12.4%上昇）など8業種が上昇した。

●輸出は好調に推移している

11月の通関輸出額（速報値）は、前年比▲3.5%（389.3億円）と2カ月ぶりに前年実績を下回った。イタリア向け「管・管用継手」が全増した鉄鋼（同60.3%増）、スウェーデン・米国など向け「金属加工機械」が増加した一般機械（同28.9%増）などが前年を上回ったものの、米国向け「自動車の部分品」が減少した輸送用機器（同▲21.2%）、米国・韓国向けが減少した有機化合物（同▲35.7%）などが前年を下回った。

●観光は回復している

国内客が中心となる来道者数（11月、国内他空港を経由して来道する海外客を含む）は、前年比3.4%増と13カ月連続で前年実績を上回った。一方、11月の外国人入国者数は、同21.9%増と33カ月連続で増加。北海道人気や円安等を背景に、アジア客を中心に大幅な増加基調を維持している。

●雇用情勢は回復基調にある

11月の有効求人倍率（パート含む常用）は前年比0.11ポイント上昇の1.02倍と、2カ月連続で統計開始（1963年）以来の最高値となっている。

民間設備投資は製造業・非製造業とも増加計画

道内企業の15年度設備投資計画にかかる2機関のアンケート調査結果（15年10-12月期調査、全産業ベース）をみると、どちらも前年度実績を上回る計画となっている（どちらも前回調査から上方修正）。

〈前年（同期）比、％〉

	①法人企業景気予測調査			②日銀短観
	上 期	下 期	15年度	15年度
全 産 業	9.3 (10.0)	7.2 (6.3)	8.1 (7.9)	6.9 (6.6)
製 造 業	20.4 (41.3)	13.3 (0.7)	16.4 (18.8)	8.6 (5.4)
非製造業	3.2 (▲6.7)	4.3 (8.9)	3.8 (2.5)	6.2 (7.1)

（注1）①の調査対象は、資本金1千万円以上の道内所在法人（但し、「電気・ガス・水道」「金融・保険」は資本金1億円以上）。集計企業数は443社。

（注2）②の調査対象は、「電気・ガス」「金融・保険」などを除く資本金2千万円以上の道内企業。回答社数は489社。

（注3）含むソフトウェア投資額、除く土地投資額。道外での投資も含まれている。

（注4）括弧内は前回（7-9月期）調査。

（出所）①北海道財務局「法人企業景気予測調査」

②日本銀行札幌支店「企業短期経済観測調査」

（参考）北海道開発局の総資本形成調査結果（13年度確報）による道内民間設備投資額は、1兆4,200億円（名目）。

道内における「日本版ＣＣＲＣ」構想の展開

地方における人口減少問題と合わせ、東京圏における高齢化問題（＝介護人材不足問題）の今後の深刻化が懸念されています。こうした中、地方への移住を希望する高齢者の意向を叶えるとともに、都市部から地方への人の流れを生み出す方策の一つとして注目されているのが「日本版ＣＣＲＣ」^{（注）}（生涯活躍のまち）構想です。本稿では、同構想の概要に加え、道内における取り組み事例について紹介します。

（注）「ＣＣＲＣ」はContinuing Care Retirement Communityの略。まち・ひと・しごと創生本部決定（2015年12月）「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2015改訂版）」によると、米国では、高齢者が移り住み、健康時から介護・医療が必要となる時期まで継続的なケアや生活支援サービス等を受けながら生涯学習や社会活動等に参加するような共同体（ＣＣＲＣ）が約2,000カ所存在している。日本版ＣＣＲＣは、このような仕組みを日本の実情に合わせて推進しようとするもの。同総合戦略においては、日本版ＣＣＲＣを「生涯活躍のまち」と称している。

1. 「地方消滅」を加速しかねない東京圏の高齢者増加

今後10年間に東京圏（東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県）で後期高齢者が175万人増加し、その対応として介護人材を地方から得ようとするれば東京圏への人材流入に伴い「地方消滅」が加速する。15年6月、増田寛也氏（元総務大臣）が座長を務める日本創生会議首都圏問題検討分科会は、提言「東京圏高齢化危機回避戦略」を発表し、東京圏の高齢化問題に警鐘を鳴らしました。その問題への対策の一つとして、東京圏の高齢者が希望に沿って地方へ移住できるようにするための環境整備が示されました。同提言では、全国の二次医療圏（344圏域）をベースに分析した結果、「医療・介護ともに受け入れ能力のある地方」として全国で41圏域、うち北海道では6圏域（函館、室蘭、旭川、北見、帯広、釧路）が挙げられました^{（注1、2）}。

東京圏の高齢者増加によって生じるであろう医療・介護の問題に先手を打たなければ、人材が流出する地方の存続は危ぶまれます。地方が生き残ると同時に東京の介護破綻を回避し、日本全体を浮上させる方策の一つが、以下で解説する「日本版ＣＣＲＣ」（以下、「生涯活躍のまち」）構想です。

（注1）二次医療圏とは、地域ごとに入院ベッドがどれだけ必要かを考慮し、厚生労働省が医療法に基づいて定めたもの。二次医療圏の正式名称は当該地方をイメージしているため、圏域内の主な都市名で代替されている。医療・介護ともに受け入れ能力のある地方として示された北海道の6つの二次医療圏域に含まれる市町村は次のとおり。

函館：函館市、北斗市、松前町、福島町、知内町、木古内町、七飯町、鹿部町、森町
室蘭：室蘭市、登別市、伊達市、豊浦町、壮瞥町、洞爺湖町
旭川：旭川市、鷹栖町、東神楽町、当麻町、比布町、愛別町、上川町、東川町、美瑛町、幌加内町

北見：北見市、網走市、美幌町、津別町、斜里町、清里町、小清水町、訓子府町、置戸町、大空町

帯広：帯広市、音更町、士幌町、上士幌町、鹿追町、新得町、清水町、芽室町、中札内村、更別村、大樹町、広尾町、幕別町、池田町、豊頃町、本別町、足寄町、陸別町、浦幌町

釧路：釧路市、釧路町、厚岸町、浜中町、標茶町、弟子屈町、鶴居村、白糠町

（注2）この地域別分析は、全国を344の地域に分けた二次医療圏を使用し、「大都市型」＝人口が100万人以上または人口密度が2000人／平方キロメートル以上、「地方都市型」＝人口が20万人以上または人口10～20万人かつ人口密度200人／平方キロメートル以上、「過疎地域型」＝その他、の三つに分けて行われている。東京圏からの移住を検討する場合、高齢になってからの生活の利便性を考え、「大都市型」と「地方都市型」の二次医療圏が移住候補地として検討対象にされており、「過疎地域型」は検討の対象外とされている。

（出所）日本創生会議首都圏問題検討分科会（2015年6月）「東京圏高齢化危機回避戦略」

2. 移住高齢者がアクティブに暮らす地域づくりを目指す

政府のまち・ひと・しごと創生本部は、「生涯活躍のまち」構想の基本的考え方や制度化の方向性などについて10回の審議を経て、15年12月に『生涯活躍のまち』構想に関する手引き（第2版）^{（以下、手引き）}をとりまとめました。これによると「生涯活躍のまち」構想とは、「東京圏をはじめとする地域の高齢者が、希望に応じ地方や『まちなか』に移り住み、地域住民や多世代と交流しながら健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療・介護を受けることができるような地域づくり」を目指すものです。同構想は従来の高齢者施設等と異なり（図表1）、できる限り健康長寿を目指すことを基本としています。この構想の推進により、①地方における人口減少問題の改善、②地域における消費需要の喚起や雇用の維持・創出、③多世代との協働を通じた地域の活性化、などの効果が期待されています。

図表1 従来の高齢者施設等との基本的な違い

従来の高齢者施設等		「生涯活躍のまち」構想
主として介護状態になってから選択	住居の契機	健康時から選択
高齢者はサービスの受け手	高齢者の生活	仕事・社会活動・生涯学習などに積極的に参加（支え手としての役割）
住宅内で完結し、地域との交流が少ない	地域との関係	地域に溶け込んで、多世代と協働

（出所）内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局（2015年12月）『「生涯活躍のまち」構想に関する手引き（第2版）」

3. 構想推進のプロセスと自治体財政への影響

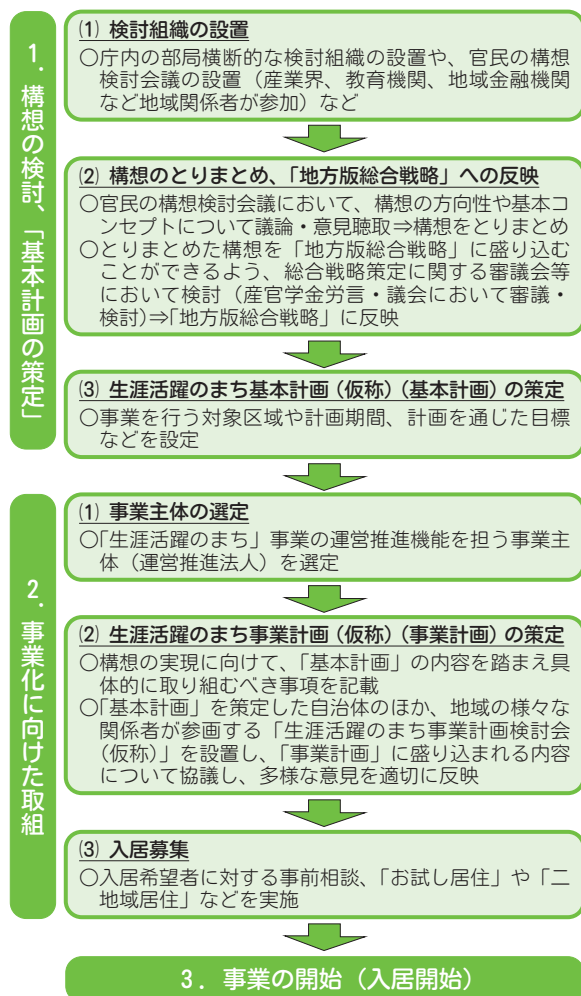
手引きでは、「生涯活躍のまち」構想の具体化は地方自治体が中心となって行います。そのプロセスは大きく三つに分けられます（図表2）。第1段階では、官民の構想検討会議などを経てとりまとめた当該地方の構想を「地方版総合戦略」に反映させ、構想の基本計画を策定します。第2段階

では、自治体が「生涯活躍のまち」事業の運営推進主体を選定した後、地域の様々な関係者が参画して事業計画を策定し、入居者^(注3)を募集します。そして第3段階として事業が開始されます。

同構想を具体化するにあたっては移住先自治体の財政への影響が懸念されますが、手引きでは、その影響に対する考え方も示しています。まず、移住者の介護リスクについてみると、移住した高齢者が全員要介護状態となるわけではありません(図表3-1)。一方、移住によって地域の消費が喚起されるといったプラス効果もあります。100人移住した場合、年間1.8億円程度の消費が期待されます(図表3-2)。また、要介護者が増加する場合でも、費用負担の仕組

(注3)『『生涯活躍のまち』構想に関する手引(第2版)』においては、「入居」という言葉を、一般的に用いられる「住居に入って住まう」という意味の他、「『生涯活躍のまち』において暮らしをはじめる」という意味も含めて使用している。

図表2 「生涯活躍のまち」構想の具体化プロセス



(出所) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局(2015年12月)『『生涯活躍のまち』構想に関する手引き(第2版)』を基に道銀地域総合研究所作成

みにより移住先自治体における負担緩和が図られると考えられます(図表3-3、3-4)。

先に示したように、同構想では、できる限り健康長寿を目指すことを基本としています。移住先自治体においては入居者の健康を維持・増進するとともに、移住先での生活を楽しめるサービスを提供することで介護・医療費の負担を抑えつつ、消費を喚起して雇用の維持・創出を図る取り組みが重要となるでしょう。

図表3 移住先自治体の財政影響に対する考え方

3-1 移住者の介護リスク

○移住した高齢者が全員要介護状態となるわけではない。また、要介護の高齢者のうち特別養護老人ホームに入所するのは受給者全体の1割程度(同年齢の人が100人移住したとすれば、全員が75歳を超えた段階で要介護が32人、うち3人が特別養護老人ホーム入所のイメージ)。

3-2 移住による経済効果

○高齢者が移住した場合、地域消費喚起(100人移住した場合には年間1.8億円程度)、税収増、保険料増等の収入増が見込まれる。支出増の要素となるのは、高齢期に至り高齢者の医療・介護ニーズが高まった場合となる。

3-3 住所地特例

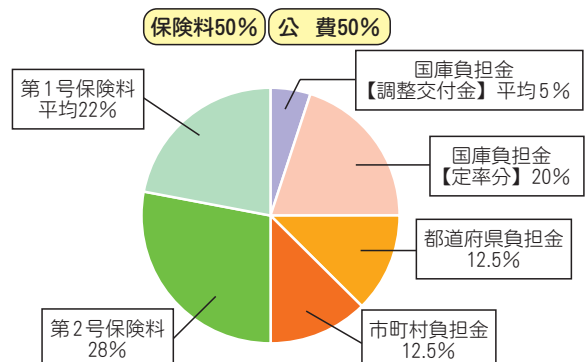
○高齢者が高齢者向けの施設(有料老人ホームに該当するサービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホーム、特別養護老人ホーム等)に移住した場合は、住所地特例により移住元の自治体が費用負担を担うルール。よって移住先自治体の費用負担を考慮することになるのは、在宅への移住で、医療・介護が必要となった場合に限られる。

3-4 介護給付費の負担

○介護給付費の負担は、全体の5割を公費(税金)で負担しており、地方負担分(都道府県12.5%、市町村12.5%)は地方交付税で措置される。

○残りの5割のうち28%は40歳から64歳の方の第2号保険料を全国でプールして各保険者に分配しており、残りの22%を65歳以上の方が第1号保険料として負担している。

○第1号保険料は、調整交付金により、各保険者ごとに後期高齢者の加入割合と被保険者の所得水準の違いによる格差を是正している。このような財政調整等の結果、その地域の高齢化率や後期高齢者の割合と第1号保険料との間には、現時点では相関関係がほとんどみられないものの、今後特に年齢が高い高齢者が多くなる地域においては、今よりき細かい財源配分を行う対応が必要となることが考えられる。



(出所) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局(2015年12月)『『生涯活躍のまち』構想に関する手引き(第2版)』を基に道銀地域総合研究所作成

4. 道内での取り組み先行事例

「生涯活躍のまち」構想の推進意向がある地方自治体は全国で263（15年11月1日現在）、道内では北海道と35の市町村が構想の推進意向を示しています（図表4）。そのうち、前述の日本創生会議が示した41圏域に含まれる市町村が18、同圏域に含まれない市町村が17となっています。日本創生会議が示した41圏域は、「生活の利便性等を踏まえ、過疎地域については検討の対象外」とされています。「過疎地域」（過疎地域型とされた二次医療圏）でも、移住者のニーズに応じて都市への交通アクセスや必要とされるモノ・コトの提供内容・方法を充実させたりすることで「生涯活躍のまち」構想を展開することは可能でしょう。

同圏域に含まれない17市町村のうち、厚沢部町及び猿払村は道内他自治体よりも構想の推進が先行しており、両自治体には「地方版総合戦略」に関する優良施策を支援する国の交付金（注4）が交付されます。特に厚沢部町は進んでおり、「厚沢部町人口ビジョン及び厚沢部町まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、四つの基本目標の一つとして「厚沢部町への新しい人の流れをつくる」ことを定め、その基本的方向として「生涯活躍のまち厚沢部（日本版CCRC構想）を実現する」「福祉産業を若者の雇用・移住定住に結びつけるため介護専門学校を創設し、若者の定着・地元採用を促進する」ことなどがあげられています。また、東京駅八重洲口近くに開設された「生涯活躍のまち移住促進センター」（注5）では「誰もが自分らしく、最期まで安心して暮らせる、多世代共生の地域づくりに取り組んでいる先進的自治体」を紹介しており、そこでは厚沢部町も紹介されています（注6）。

（注4）地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）先駆的事業分（タイプⅠ）

（注5）「生涯活躍のまち」の課題・方針の具現化を支援する役割を担うため、民間の取り組みにより15年10月に発足した「生涯活躍のまち推進協議会」により開設されたもの。

（注6）「生涯活躍のまち 移住促進センター」のホームページ参照（<http://iju-center.jp>）。

5. 多様な分野にビジネスチャンス

このように、道内でも「生涯活躍のまち」構想の具体化により新しい人の流れを生み出し、地域に雇用を創出する取り組みが進められています。今後、同構想の推進に向けた各自治体での取り組み活発化が期待されます。同構想では自治体に選定された法人が事業の運営推進機能を担うとされていますが、移住者が消費するモノ・コトの提供には、同法人の事業範囲に限定

されることなく、様々な事業体に関わることになるでしょう。特にヘルスケア関連においては多様な分野でのビジネスチャンスが考えられます（図表5、当誌15年6月号参照）。北海道に移住する人たちは本道が優位性を持つ食・農、観光といったことに惹かれて来るケースが多いでしょうから、特にこれらの分野においては需要が増加すると見込まれます。

「生涯活躍のまち」すなわち「日本版CCRC」構想の推進は、東京圏の介護破綻を回避しつつ地方経済を活性化させる有用なツールの一つと言えます。東京圏におけるピンチを北海道におけるチャンスと捉え、官民一体となって新しい人の流れを作り出すことが求められています。

（上田 和夫）

図表4 「生涯活躍のまち」構想の推進意向がある北海道の地方自治体一覧
（2015年11月1日現在）

区 分	推進意向のある地方自治体
日本創生会議が示した41圏域に含まれる自治体	函館市、旭川市、室蘭市、網走市、登別市、伊達市、松前町、知内町、鷹栖町、津別町、大空町、豊浦町、壮瞥町、洞爺湖町、士幌町、上士幌町、鹿追町、釧路町
日本創生会議が示した41圏域に含まれない自治体	北海道、江別市、赤平市、名寄市、滝川市、砂川市、深川市、恵庭市、当別町、厚沢部町、余市町、奈井江町、栗山町、沼田町、占冠村、下川町、音威子府村、猿払村

（注1）「日本創生会議が示した41圏域」とは、下記の「東京圏高齢化危機回避戦略」において示された、「医療・介護ともに受け入れ能力のある地方」を指す。

（注2）表に掲載したうち、占冠村を除いた道及び34市町村が「生涯活躍のまち」に関連する取り組みを地方版総合戦略に盛り込む予定（もしくは既に盛り込み済）。

（出所）日本版CCRC構想有識者会議（第10回）（2015年12月）配布資料及び日本創生会議首都圏問題検討分科会（2015年6月）「東京圏高齢化危機回避戦略」を基に道銀地域総合研究所作成

図表5 ヘルスケア関連ビジネスの例

分 野	ビ ジ ネ ス 例
食・農	道産素材を活用した食事の提供（給食・配食サービス）、機能性食品・サプリメント等の製造・販売、農業体験
観 光	ヘルスツーリズム、温泉療養、付き添いサービス（旅行・外出）、森林セラピー、観光ガイド
健康管理	健康診断、保健指導、栄養指導、運動・スポーツ指導（ウォーキング、ランニング、ヨガ等）
生活支援	家事代行サービス（調理・買い物など）、介護代行サービス、理・美容出張サービス、移動販売サービス
住 居	高齢者向け住宅建設・リフォーム（バリアフリー化など）、セキュリティサービス（安否確認など）
ものづくり	医療機器・福祉用具の製造・販売、福祉車両の製造・販売

（注）ヘルスツーリズムとは「自然豊かな地域を訪れ、そこにある自然、温泉や身体に優しい料理を味わい、心身ともに癒され、健康を回復・増進・保持する新しい観光形態」を指す（観光立国推進基本計画（2012年3月30日閣議決定）による）。

（出所）新聞記事等を参考に道銀地域総合研究所作成

独創的な工場設備で食の安全・安心を実現

～ 竹丸渋谷水産株式会社（白老町）～

O157などの腸管出血性大腸菌による食中毒、BSE（牛海綿状脳症）、残留農薬の基準値超過…。生産や流通のあり方が変化し、複雑化する中、食の安全をめぐる多くの課題が生じています。こうした中で、早くから食品流通の広域化・国際化の進展を見越して、食品の安全性確保を進めてきたのが竹丸渋谷水産㈱です。今回は、独自の工場設備と先進的な衛生管理で各方面から注目される、同社の技術を紹介します。

他にはない、オリジナリティ溢れる工場設備

同社の工場内には、独自の設備が6つあります。製造工程（図表1）に沿ってみていくと、まずは従業員の勤務状況を管理するタイムレコーダー（写真1）。もともと給与計算の効率化を図るためにオーダーした機器でしたが、これを衛生面においても改良すべくタイムカードをIC化し、各従業員のユニフォームに埋め込むことで、使用時にレコーダーやカードに手を触れることがなくなり、衛生的になりました。

2つ目は、原料の冷凍卵（写真2）を一晩かけて解凍する部屋。壁と天井はステンレス張りです。使用の都度毎回、部屋全体を高温の蒸気で殺菌するため、この厳しい使用条件に耐えるための特別仕様にしたものです。

3つ目は、たらこ調味料などを混ぜ合わせる機械（回転機）（写真3）。昔は社長夫人が手作業で行っていたこの作業を、渋谷社長が機械化したのが1973年。その後も改良を重ね、作業場の省スペース化を図るため移動式のラックに載せるようにしたり、鉄製のフレームをステンレス製に改造して、メンテナンス性と耐久性の向上を図ったりしました。

4つ目は、病院の手術室を参考にした、空調設備の配管（写真4）。長いダクトの網目から送風されるため、室内の温度にムラが生じにくく品質管理上好ましいほか、強い風が起きないので塵・ホコリが舞いあがりにくいというメリットもあります。

5つ目は、たらこの整形や選別を行う作業台（写真5）。シンクの上水^{（注1）}が、配管内部で常に循環する仕様となっており、錆の発生を防止しています。また、排水は下水道に至

図表1 塩たらこ等の製造工程

作業日程	工 程
（作業前：①タイムレコーダー機）	
1日目	②解凍庫にて解凍
2日目	原料を洗浄・殺菌する
	樽に入れ、調味液等を添加して③回転機で漬け込み
3～5日目	準備室にて熟成させる
6日目	形を整える
	アルコール殺菌
	再び熟成させる
7日目	大きさや色により選別・計量
	醸造酢とアミノ酸等で漬け込み消毒
	箱に入れ金属探知機で検査し梱包
	マイナス25度以下で冷凍保管
（器具洗浄：⑥洗浄機）	

※各作業場には、④空調設備と⑤作業台が導入
（注） ○囲み数字は、本文で説明した独自の設備。
（出所） 同社資料を基に、道銀地域総合研究所作成



（写真1）タイムレコーダー



（写真2）たらこ原料の冷凍卵



（写真3）回転機



（写真4）空調設備の配管



（写真5）作業台

るまで4段階の排水トラップを経るようになっており、下水から臭いが漏れないようになっています。

最後は、使用した器具の洗浄機です。社長が知人から譲り受けたこの洗浄機は、洗浄に高温の蒸気を使用するもの。洗浄機を設置した部屋が蒸し暑くなってしまうため、従業員が長時間作業できず、導入当初は実用に耐えるものではありませんでした。そこで社長が改造を施し使用時の室温を改善。食材に直接触れる器具も、高温の蒸気により安全・強力に殺菌できるようになりました。

(注1) 上水として、同社では倶多楽湖の伏流水を使用しているが、これは社長が数年かけて水路を確保したものの。

熱心な研究の原動力は安心・安全への思い

早くから食品流通の広域化・国際化の進展を見越していた社長は、今から30年ほど前、本州の大手レストランチェーンへのたらこ販売を図ります。たらこスパゲティー向けの販売であったため、切子^(注2)をまとまった数でさばける取引でしたが、取引の条件として高度な衛生管理を求められました。元々機械好きだった社長でしたが、この要求に応ずるべく研究を重ねた結果、数々の独創的な設備を生むこととなります。

「自分は機械から生まれたような人間」と語るほどの機械好きが高じて、工場設備の研究・改良を続けてきた社長。しかし、その研究熱心さの根底には、消費者に安心・安全な食品を提供したいという思いがあります。

例えば、同社にはベルトコンベアーがありません。工場でよく見られるこの機械が無いことは意外にも感じられますが、ベルトコンベアーは丸洗いができないほか、分解洗浄もベルトの脱着作業が難しく頻繁にはできないため導入しないとのこと。かわりに簡単に丸洗いできる「台車」を使用しています。

また、同社がオーダーして作らせた設備は、同業者がメーカーにこぞって同じ設備を作らせるとのこと。しかし同社では特許の申請を一度も行ったことはありません。消費者の安心・安全のためになるなら、技術を模倣されても構わないという、社長の思いは一貫しています。



水産庁長官賞(第17回全国水産加工品総合品質審査会)を2006年に受賞した昆布たらこ(写真提供:同社)

同社の衛生管理技術は高く評価されており、2009年に北海道HACCP自主衛生管理認証制度^(注3)において、最高ランクの五つ星評価を獲得。その後、創業50周年を迎えた翌年の2013年に、水産加工業者として全国で初めてとなる「食品衛生優良施設^(注4)」として表彰されています。業界内での評価も高く、商社から噂を聞きつけたバイヤー等が世界中から視察に訪れるほど。本年春には、工場のラインに製品の安全性を確認するX線検査器を導入予定。安心・安全を追及し続ける同社の衛生管理技術に、今後も期待が高まります。

(渡辺 拓)

(注2) 切子とは、たらこの製造過程で切れたり破れたりしたもの。

(注3) HACCPとは、食品の製造・加工工程で発生するおそれのある微生物汚染等の危害をあらかじめ分析(HA)し、その結果に基づき製造工程の重要管理点(CCP)を定め、これを継続的に監視する衛生管理手法。国が定めるHACCP承認制度は特定の食品のみを対象としている。これに対して、道が創設した本制度は対象食品の限定がないなど、道独自の基準により評価・認証している。

(注4) 長年にわたり、施設改善に対する熱意や従業員の健康管理が優秀であること等が認められる企業に対し、厚生労働大臣が表彰を行うもの。

【会社概要】

本 社	白老郡白老町字虎杖浜179番地の 5
	☎ : 0144-87-2433 FAX : 0144-87-3234
設 立	1989年 4 月 (1962年創業)
資本金	2,000万円
代表者	渋谷 猛
従業員	150名 (パート含む)
事業内容	塩たらこ、味付けたらこ、味付けカズノコの製造・販売
URL	http://www.kojohama.com/

富山県ギャリ・ミレーからも出展「日本の実業家たちが愛したフランス印象派絵画展」

北陸銀行ロンドン駐在員事務所
所長 高山 光男

ドイツで公開された日本の印象派コレクション

日本における近代絵画の重要なコレクション展が、ヨーロッパで初めて開催されています。ドイツ連邦共和国美術館（ボン）の展覧会「日本が愛した印象派モネからルノワールへ」（2015年10月8日～16年2月21日）です。日本でフランス印象派の絵画が収集されていることが欧州では全く知られていないため、日本全国の著名美術館からミレー、マネ、モネ、ゴッガン、ルノワールなど百点を超えるフランス印象派の名作が今般集められました。日本の近代美術を確立するに至った日本の美術家の名作も同時に展示されているため、フランス印象派と日本近代美術の関連性を明らかにした異色の展覧会として注目を浴びています。

この展覧会は、相互に影響を与え合った日本とヨーロッパの美術家の歴史を語っているように感じられます。松方幸次郎氏や大原孫三郎氏など日本の有力実業家が、百年以上も前に、幾つかの優秀な印象派美術コレクションを築き始め、数々の秀逸なコレクションが1990年代までに成立していったのです。国立西洋美術館の松方コレクションから、モネ「舟遊び」、ロダン「接吻」、ドニ「踊る女たち」。また、ゴッホ「雪原で薪を集める人々」など一度は美術の教科書等で見たことのあるような絵画が百点以上も展示されています。なお、北陸銀行所有の絵画を展示している「ギャリ・ミレー」（富山市）からも2点出展されています（ミレー「羊の毛を刈る女」、

クールベ「岩山の風景」）。特に、ミレー作品（右の写真）は絵画室に入ると最初のブースに展示されており、展覧会の重要な役割を担っていると聞きました。

富山から出展された
ミレー作品

実業家の底知れない力

展示されている絵画作品は、日本とフランスの画家たちが相互に刺激し合った関係を如実に伝えています。19世紀半ば以降、フランスの画家たちは日本の浮世絵に魅了され、大きな影響を受けたそうです。その一方で19世紀末から20世紀初頭にかけて渡仏した日本の画家たちは、フランス絵画の様式を日本にもたらしました。訪問した日は平日でしたが、多数の来場者が真剣に鑑賞していました。フランス印象派の絵画がこれだけ多く日本で収集されていることは、欧州の専門家からすれば非常に興味深く、「すばらしい展覧会となった」とドイツでも評価が高いとのことでした。

いつの時代でも、実業家の方々の底知れない力には目を見張るものがあります。現代の実業家の方々にも、百年以上経た後、世界のどこかで高い評価を受ける可能性があるものと期待しています。そのような方々をご支援させていただくのも我々銀行員の使命の一つではないかと、日本から1万キロ離れた英国の地で考える今日この頃です。



美術館の外観



展覧会の観客

調査ニュース (2016・2) NO.375

発行 株式会社 北海道銀行（ホームページ<http://www.hokkaidobank.co.jp>）
企画・編集 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部（照会先：黒瀧）
〒060-8676 札幌市中央区大通西4丁目1番地 道銀別館ビル
TEL (011) 233-3561 FAX (011) 207-5220
〈本誌の無断転用、転載を禁じます〉